

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年10月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社リテールパートナーズ （旧会社名 株式会社丸久）
【英訳名】	RETAIL PARTNERS CO., LTD. （旧英訳名 MARUKYU CO., LTD.） （注）平成27年5月28日開催の第62期定時株主総会の決議により、 平成27年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 実
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	41,572,539	46,955,721	86,088,342
経常利益 (千円)	1,779,998	1,809,697	3,911,342
四半期(当期)純利益 (千円)	1,093,169	3,158,376	2,332,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,261,347	2,604,437	2,947,975
純資産額 (千円)	19,670,441	25,593,183	21,183,430
総資産額 (千円)	39,604,845	52,107,185	41,316,333
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.80	129.04	95.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	48.3	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,415,347	3,377,768	4,387,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	532,694	1,234,455	1,832,596
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	578,983	3,179,751	1,518,987
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,970,552	9,112,074	4,702,778

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.39	112.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（小売業）

平成27年3月1日付で、連結子会社の株式会社中央フードを存続会社とし、連結子会社の中央商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

平成27年3月9日付で、持株会社体制への移行に際し、株式会社丸久分割準備会社を設立しました。

平成27年7月1日付で、当社は、株式会社マルミヤストアとの株式交換、及び当社の完全子会社である株式会社丸久分割準備会社との吸収分割を併用して両社の経営統合を行い、当社を持株会社とする体制に移行いたしました。この株式交換に伴い、株式会社マルミヤストア及びその連結子会社である株式会社アタックスマートと株式会社マルミヤ水産を連結の範囲に含めております。なお、株式会社マルミヤストアの非連結子会社である佐伯大同青果株式会社は重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

また、同日付で当社はその商号を「株式会社リテールパートナーズ」に、株式会社丸久分割準備会社はその商号を「株式会社丸久」に変更しました。

（その他）

平成27年4月30日付で、連結子会社の岩国中央振興協同組合は清算終了し、消滅しました。

この結果、当社グループは、平成27年8月31日現在では、当社、連結子会社9社、非連結子会社2社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や円安、原油安などを背景に設備投資や雇用環境の改善がみられ、企業収益も向上するなど緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国株の暴落など脆弱な新興国経済や欧州経済の財政問題、アメリカの金融政策の変更なども懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が3月にみられたものの、4月、5月は持ち直し、夏場の気温の上昇もあり既存店売上は連続して前年を上回りました。

当社グループは、既存店の活性化を目指し、魅力ある売り場づくりや販売促進の見直し、接客サービスのレベルアップによる来店頻度の向上に取り組む一方、生産性向上や経費削減による利益の増加施策を実施しました。また、子供たちへの食育活動やサッカー教室などのスポーツ支援活動、健康セミナーの開催、行政と地域ブランドの育成や地域福祉への連携を図るなど地域貢献を行いました。

当第2四半期末の店舗数は、丸久川下橋店（山口県岩国市）の閉鎖（6月）、建て替えのため丸久西岩国店（山口県岩国市）の休業（8月）により、グループ店舗は90店舗（うち、「アルク」は40店舗）となりました。

また、当社を取り巻く環境は、人口の減少と高齢化社会の進行に加え、業種や業態の垣根を越えて総合スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアやディスカウントストアなどの異業種を巻き込んだ競争が激化し、厳しさを増しております。こうした中、山口県、広島県、福岡県及び島根県で食品スーパーマーケット90店舗を展開する株式会社丸久（山口県防府市）と、大分県を中心に九州各地に食品スーパーマーケット及びディスカウントストアを事業展開する株式会社マルミヤストア（大分県佐伯市）は、地域密着型ローカルスーパーマーケット同士として連携し、更に強固な経営基盤を作るため、平成27年7月1日に経営統合を行いました。これに合わせて、株式会社丸久（商号を株式会社リテールパートナーズに変更）は完全子会社の株式会社丸久分割準備会社（商号を株式会社丸久に変更）との間で吸収分割を行い、持株会社「株式会社リテールパートナーズ」のもと、事業会社「株式会社丸久」及び「株式会社マルミヤストア」で構成する新しい企業集団としてスタートしております。現在、両事業会社間で、経営統合委員会を設置し、9つのテーマで、店舗運営の効率化、什器備品や資材調達コストの削減、人材の育成などシナジー効果を生むための取り組みを進めております。

なお、当第2四半期連結会計期間より、株式会社マルミヤストアとの株式交換により、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としたことから、貸借対照表のみ連結し、株式会社マルミヤストア及びその子会社2社の業績については当第2四半期連結累計期間に計上しておりません。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は479億34百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は17億36百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は18億9百万円（前年同期比1.7%増）となりました。また、投資有価証券売却益や、株式会社マルミヤストアとの株式交換による負ののれん発生益を特別利益に計上したため、四半期純利益は31億58百万円（前年同期比188.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[小売業]

食品スーパーマーケット事業を展開する「株式会社丸久」は、主力店舗アルクを中心に重点商品を売り込む52週マーチャンダイジングや関連販売による魅力的な売り場づくりと、木曜スペシャルなどの曜日別サービス、79円均一セールや冷凍食品10%引きなどのカテゴリー割引など販促内容の変更、月間特売企画「ぶっ通し得だ値」や厚切り企画などを実施しました。サービス面では、昨年末に導入した電子マネー「マルカ」を、今年10月までに全店舗へ導入することとし、お客様への周知を徹底し、利用率を高めながら実施エリアを計画的に拡大してまいりました。また、売り場全体で笑顔の挨拶運動など気持ちの良い接客サービスにも取り組み、再来店したいと感じていただける店づくり、ファンづくりに注力しました。

商品開発では、青果部門では「極太アスパラ」、「スナップエンドウ」、水産部門では「春獲れ一本釣り炭火焼かつお」、「タスマニアサーモン」、精肉部門では「イベリコ豚」、「ローストポークステーキ」、惣菜部門では「宇部フロンティア大学とのコラボ弁当シリーズ」、「幸せます四色弁当」、「黒酢仕立て酢豚」など新たな商材を開発・販売しました。

店舗の運営力の向上施策として、店長会議を改革し、店長のマネジメント能力を高める活動や社内ソーシャルネットワークを利用した店舗運営能力の向上に取り組みました。また、惣菜の発注システムの改善、電力料、建物賃借料などの重点費用項目を中心とした経費削減など収益力の向上に取り組みました。

株式会社丸久の子会社である「株式会社中央フード」におきましても、青果部門の価格戦略や惣菜部門の直営比率のアップなどによる生鮮部門の強化及び曜日別サービスなど販促の見直し、人員体制の適正化や諸経費科目の見直しによる経費削減に取り組みました。また、グループ内での店舗の統廃合、惣菜工場からの商品供給の増加、生鮮部門の商品政策の改革などによるシナジー効果が生まれています。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益478億1百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益15億50百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

【その他事業】

弁当惣菜の製造販売業を行う「株式会社四季彩」においては、スピード感をもった新商品開発や主力商品のブラッシュアップによるヒット商品の開発を行いました。お客様の食スタイルに対応したレンジアップ商品や簡便商品、こだわり商品やアッパー商品、店舗の人時不足に対応した商品開発などにより出荷額を伸ばすことができました。一方で原価交渉や経費削減な荒利益率の年間目標を22%に設定し、安定した利益確保にも注力しました。社内食品衛生基本教育を徹底し、金属探知機やX線による異物混入を防ぐなど品質管理、安全管理を強化しました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、業務品質の向上と社員教育を徹底し、顧客ニーズに対応した商品提案力、コミュニケーション能力、安全・安心のコンサルティング力を高め、お客様から選ばれ支持していただける代理店を目指してまいりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益27億90百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益1億88百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて107億90百万円増加し、521億7百万円となりました。これは、投資有価証券売却により投資有価証券が減少する一方、株式会社マルミヤストアとの経営統合により、現金及び預金、商品、建物及び構築物（純額）、土地などが増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて63億81百万円増加し、265億14百万円となりました。これは、長期借入金が増加する一方、株式会社マルミヤストアとの経営統合により、支払手形及び買掛金、短期借入金などが増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて44億9百万円増加し、255億93百万円となりました。これは、利益剰余金の増加に加え、株式会社マルミヤストアとの経営統合により、資本剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて44億9百万円増加し、91億12百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ37百万円減少し、33億77百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益44億14百万円、投資有価証券売却損益14億24百万円、負ののれん発生益13億86百万円、法人税等の支払額6億43百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ17億67百万円増加し、12億34百万円となりました。これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得による支出5億40百万円、投資有価証券の売却による収入19億15百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ26億円増加し、31億79百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済による純減額8億50百万円、自己株式の取得による支出21億19百万円などによるものです。

また、株式会社マルミヤストアとの経営統合に伴い、株式交換による現金及び現金同等物の増加額が29億76百万円あります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、平成27年7月1日の経営統合に伴い、従業員数が大幅に変動しております。

平成27年8月31日現在、連結会社（当社及び連結子会社）の従業員数は1,176名となり、平成27年2月28日現在に対し、372名増加しました。また、当社の従業員数は5名となり、平成27年2月28日現在に対し、685名減少しました。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、平成27年7月1日の経営統合に伴い、主要な設備について、以下の設備が増加しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
㈱マルミヤ ストア	本社ビル (大分県佐伯市)	事務所	66,902	9,500	182,450 (2,586)	-	6,741	265,593	28
㈱マルミヤ ストア	佐伯地区 中ノ島店 (大分県佐伯市) 他7店舗	店舗	205,533	495	- <29,488>	-	17,299	223,328	24
㈱マルミヤ ストア	大分地区 戸次店 (大分県大分市) 他14店舗	店舗	1,005,112	1,920	232,896 (6,703) <85,723> [63]	11,555	249,065	1,500,552	83
㈱マルミヤ ストア	延岡地区 松山店 (宮崎県延岡市) 他5店舗	店舗	264,838	0	483,509 (11,916) <20,741> [300]	15,216	10,559	774,124	25
㈱マルミヤ ストア	宮崎地区 住吉店 (宮崎県宮崎市) 他5店舗	店舗	170,899	0	406,231 (4,221) <26,301>	8,263	8,453	593,846	22
㈱マルミヤ ストア	熊本・福岡地区 東町店 (熊本市東区) 他6店舗	店舗	294,360	1,205	144,568 (5,559) <36,462> [1,175]	41,452	61,721	543,308	34
㈱マルミヤ ストア	賃貸物件 佐伯大同青果㈱ (大分県佐伯市) 他6件	事務所 他	28,715	-	261,965 (9,853) <4,047> [10,761]	-	-	290,680	-
㈱マルミヤ ストア	その他 (大分県佐伯市) 他1件	倉庫他	19,890	-	13,200 (648) <2,340>	-	169	33,260	-
㈱アタック スマート	佐伯店 (大分県佐伯市) 他21店舗	店舗他	328,450	-	130,229 (3,860) <50,903>	264,068	59,678	782,425	93

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 面積のうち()内の数字は自社所有であり、 内の数字は連結会社以外からの賃借中のものであります。

3 面積のうち[]内の数字は連結会社以外へ賃貸中のものであり、内数で示しております。

4 従業員数には、嘱託社員を含み、パートタイマー等の臨時雇用者は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,347,628	28,347,628	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	28,347,628	28,347,628	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日	2,268,100	28,347,628	-	4,000,000	2,358,824	2,570,877

(注) 平成27年7月1日付をもって、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴う新株発行により、発行済株式総数が2,268,100株増加し、当社の発行済株式総数は28,347,628株となっており、また、資本準備金が2,358,824千円増加し、当社の資本準備金残高は2,570,877千円となっております。

(6)【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本体内	2,342	8.26
宮野雅良	大分県佐伯市	1,887	6.65
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,211	4.27
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	1,013	3.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	981	3.46
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	936	3.30
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2-2	933	3.29
株式会社サンエス西日本	山口県下松市大字葉山一丁目819-17	655	2.31
株式会社ロータリーコーポレーション	山口県防府市大字浜方11番地の8	460	1.62
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	441	1.55
計	-	10,864	38.32

- (注) 1 丸久共栄会は、当社の子会社である株式会社丸久の取引先を会員とする持株会であります。
2 上記のほか、自己株式1,800千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800,400 (相互保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,486,100	264,861	-
単元未満株式	普通株式 31,128	-	-
発行済株式総数	28,347,628	-	-
総株主の議決権	-	264,861	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。
4 当社は、株式会社マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を平成27年7月1日付で実施し、本株式交換の対価の一部として新規に株式を2,268,100株発行し、発行済株式総数は28,347,628株となりました。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リテールパートナーズ	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,800,400	-	1,800,400	6.35
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市西平原三丁目 3-10	30,000	-	30,000	0.10
計	-	1,830,400	-	1,830,400	6.45

- (注) 1 当社は、株式会社マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を平成27年7月1日付で実施し、本株式交換の対価の一部として当社が保有する自己名義所有株式1,648,868株を割当交付しました。
2 当社は、平成27年7月22日に、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己名義所有株式を1,799,200株取得しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
代表取締役 副社長	-	池 邊 恭 行	昭和47年11月 11日生	平成7年4月 ㈱大分銀行入行 平成16年8月 同行竹田支店係長 平成19年4月 同行竹田支店支店長代理 平成19年8月 同行臼杵支店支店長代理 平成20年8月 ㈱マルミヤストア入社 顧問 同社代表取締役社長 平成20年12月 同社代表取締役社長兼経営企画室長 平成21年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 地方卸売市場佐伯大同青果㈱取締役 (現任) 平成27年7月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)	7	平成27年 7月1日
取締役	-	川 野 友 久	昭和37年8月 26日生	昭和61年12月 南九州ユーシーシーベンディング㈱ 入社 平成7年12月 ㈱ジョイフル入社 平成19年4月 ㈱マルミヤストア入社 平成19年8月 同社取締役経理部長 平成20年12月 同社取締役経理部長兼総務部長 平成21年8月 同社取締役経理部長 平成23年8月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成24年8月 同社常務取締役経理部長 平成26年11月 同社常務取締役経営企画室長兼総務 部長(現任) 平成27年7月 当社取締役(現任)	(注)	3	平成27年 7月1日
取締役	-	柴 尾 敏 夫	昭和22年7月 7日生	昭和45年4月 ㈱大分銀行入行 平成2年4月 同行本店営業部融資第一課課長 平成5年4月 同行西福岡支店長 平成7年4月 同行佐伯駅前支店長 平成10年6月 同行中島支店長 平成12年6月 同行審査部副部長 平成17年6月 大分ベンチャーキャピタル㈱取締役 平成23年4月 ㈱大分銀行ビジネスソリューション 部参与 平成25年4月 大分ベンチャーキャピタル㈱参与 (現任) 平成27年7月 当社取締役(現任)	(注)	-	平成27年 7月1日

(注) 取締役柴尾敏夫は、社外取締役であります。

任期は、平成27年7月1日から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業副本部長兼㈱四季彩代表取締役社長	絹 原 眞	平成27年6月30日
常務取締役	店舗開発本部長	竹 内 克 之	平成27年6月30日
取締役	内部統制室長兼渉外担当	井 上 泰 三	平成27年6月30日
取締役	経営企画室長兼夜間運営部長	佐 伯 和 彦	平成27年6月30日
取締役	店舗運営統轄部長	宇多村 美 彦	平成27年6月30日
取締役	営業企画部長兼無店舗販売部長	長 尾 肇	平成27年6月30日
取締役	-	藤 井 英 昭	平成27年6月30日

(注) 上記退任いたしました7名は、平成27年7月1日付で、株式会社丸久(株式会社丸久分割準備会社から会社名
を変更)の取締役に就任しております。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	専務取締役	営業本部長	武野茂人	平成27年7月1日
取締役	-	常務取締役	管理本部長兼システム管理 部長兼グループ管理部長	清水実	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,229,230	9,893,415
受取手形及び売掛金	583,561	670,568
有価証券	30,030	773
商品	2,346,383	4,243,877
貯蔵品	44,099	34,369
繰延税金資産	184,631	306,623
その他	1,155,065	1,089,626
貸倒引当金	596	1,316
流動資産合計	9,572,404	16,237,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,693,675	13,628,939
土地	9,942,086	11,097,878
建設仮勘定	9,072	169,693
その他(純額)	1,699,028	2,593,952
有形固定資産合計	23,343,862	27,490,463
無形固定資産		
のれん	204,059	181,677
その他	859,782	865,241
無形固定資産合計	1,063,842	1,046,919
投資その他の資産		
投資有価証券	2,985,024	1,670,491
敷金及び保証金	2,501,817	3,420,931
繰延税金資産	328,782	643,932
その他(純額)	1,520,599	1,596,507
投資その他の資産合計	7,336,223	7,331,862
固定資産合計	31,743,928	35,869,245
資産合計	41,316,333	52,107,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,504,344	9,403,009
短期借入金	1,450,000	2,380,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,947,267	2 2,794,014
未払法人税等	666,957	1,436,206
賞与引当金	253,766	297,598
役員賞与引当金	-	2,620
ポイント引当金	97,862	113,322
設備関係支払手形	164,209	270,342
その他	2,346,192	3,065,851
流動負債合計	13,430,599	19,762,966
固定負債		
長期借入金	2 4,152,745	2 3,673,684
長期未払金	-	528
繰延税金負債	27,663	28,842
退職給付に係る負債	112,498	143,493
役員退職慰労引当金	16,470	16,050
資産除去債務	1,334,348	1,388,109
その他	1,058,578	1,500,328
固定負債合計	6,702,304	6,751,035
負債合計	20,132,903	26,514,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	315,121	2,805,128
利益剰余金	16,679,424	19,691,223
自己株式	1,193,166	1,729,230
株主資本合計	19,801,378	24,767,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015,145	417,379
その他の包括利益累計額合計	1,015,145	417,379
少数株主持分	366,905	408,682
純資産合計	21,183,430	25,593,183
負債純資産合計	41,316,333	52,107,185

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	41,572,539	46,955,721
売上原価	31,235,782	35,243,143
売上総利益	10,336,757	11,712,577
営業収入	908,370	978,704
営業総利益	11,245,128	12,691,281
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	643,159	851,528
従業員給料及び賞与	3,944,396	4,241,397
賞与引当金繰入額	255,479	435,942
退職給付費用	49,648	57,857
水道光熱費	763,186	808,953
賃借料	1,094,567	1,158,280
減価償却費	710,813	790,336
その他	2,190,982	2,610,859
販売費及び一般管理費合計	9,652,233	10,955,155
営業利益	1,592,894	1,736,126
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,129	29,392
受取手数料	80,784	85,591
貸倒引当金戻入額	102,894	-
その他	35,097	51,403
営業外収益合計	244,905	166,388
営業外費用		
支払利息	44,484	37,886
長期前払費用償却	9,198	6,721
組織再編費用	-	28,000
その他	4,119	20,208
営業外費用合計	57,802	92,817
経常利益	1,779,998	1,809,697
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,386,506
投資有価証券売却益	12,370	1,424,314
特別利益合計	12,370	2,810,820
特別損失		
固定資産売却損	1,177	-
固定資産除却損	20,489	142,740
減損損失	-	29,782
投資有価証券売却損	-	26
敷金償却費	-	12,000
和解金	-	20,000
賃貸借契約解約損	-	1,400
特別損失合計	21,666	205,949
税金等調整前四半期純利益	1,770,701	4,414,568
法人税、住民税及び事業税	548,331	1,214,679
法人税等調整額	105,298	2,314
法人税等合計	653,630	1,212,364
少数株主損益調整前四半期純利益	1,117,070	3,202,203
少数株主利益	23,901	43,826
四半期純利益	1,093,169	3,158,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,117,070	3,202,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,276	597,766
その他の包括利益合計	144,276	597,766
四半期包括利益	1,261,347	2,604,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237,445	2,560,610
少数株主に係る四半期包括利益	23,901	43,826

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,770,701	4,414,568
減価償却費	710,813	790,599
減損損失	-	29,782
のれん償却額	2,625	22,381
負ののれん発生益	-	1,386,506
貸倒引当金の増減額(は減少)	115,564	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,755	2,821
ポイント引当金の増減額(は減少)	222	15,460
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,304
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	420
受取利息及び受取配当金	26,129	29,392
支払利息	44,484	37,886
固定資産売却損益(は益)	1,177	-
固定資産除却損	6,209	35,436
投資有価証券売却損益(は益)	12,370	1,424,287
売上債権の増減額(は増加)	141,093	74,220
たな卸資産の増減額(は増加)	72,449	138,146
仕入債務の増減額(は減少)	1,046,237	972,967
未払消費税等の増減額(は減少)	299,949	185,173
その他	619,288	676,846
小計	4,286,312	4,030,592
利息及び配当金の受取額	26,129	29,392
利息の支払額	42,232	38,889
法人税等の支払額	854,862	643,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,415,347	3,377,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	465,949	540,654
固定資産の売却による収入	46,657	2,219
資産除去債務の履行による支出	-	35,560
投資有価証券の取得による支出	509,967	360
投資有価証券の売却による収入	521,303	1,915,566
敷金及び保証金の差入による支出	48,389	43,450
敷金及び保証金の回収による収入	36,823	-
長期貸付金の回収による収入	2,611	1,837
定期預金の増減額(は増加)	115,781	65,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,694	1,234,455

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	140,000	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,534,732	1,650,582
リース債務の返済による支出	52,145	60,618
自己株式の取得による支出	34	2,119,798
自己株式の売却による収入	16,138	96
配当金の支払額	146,159	146,798
少数株主への配当金の支払額	2,050	2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,983	3,179,751
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,303,670	1,432,472
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,882	4,702,778
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	2,976,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,970,552	1 9,112,074

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社中央フードは、同じく当社の連結子会社である中央商事株式会社を吸収合併しました。また、新たに、株式会社丸久分割準備会社を設立しました。さらに、当社の連結子会社である岩国中央振興協同組合は清算終了しました。

当第2四半期連結会計期間において、当社は、株式会社マルミヤストアとの株式交換、及び株式会社丸久分割準備会社との吸収分割を併用して両社の経営統合を行い、当社を持株会社とする体制に移行いたしました。また、当社はその商号を「株式会社リテールパートナーズ」に、株式会社丸久分割準備会社はその商号を「株式会社丸久」に変更しました。

この結果、株式会社丸久（旧社名は株式会社丸久分割準備会社）を連結の範囲に含めるとともに、中央商事株式会社及び岩国中央振興協同組合は連結の範囲から除外しております。なお、岩国中央振興協同組合は、清算終了までの損益計算書については連結しております。さらに、株式交換に伴い、株式会社マルミヤストア及びその連結子会社である株式会社アタックススマートと株式会社マルミヤ水産の3社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社マルミヤストアの非連結子会社である佐伯大同青果株式会社は重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。また、この3社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社について、親会社へのシステム統合を契機に有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の利用方法や利用状況を勘案し、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をよりの確に反映するものと判断したためであります。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権等から直接控除した貸倒引当金

前連結会計年度（平成27年2月28日）

当連結会計年度末において債権等から直接控除した貸倒引当金は9,450千円であります。

当第2四半期連結会計期間（平成27年8月31日）

当四半期連結会計期間末において債権等から直接控除した貸倒引当金は9,450千円であります。

2 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年2月28日）

借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計450百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。

(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。

なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。

シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円
差引額	- 千円

当第2四半期連結会計期間（平成27年8月31日）

借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計345百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。

(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。

なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円
差引額	- 千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	6,542,783千円	9,893,415千円
預入期間が3か月超の定期預金	572,231 "	782,115 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	- "	773 "
現金及び現金同等物	5,970,552千円	9,112,074千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社マルミヤストアとその連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳と取得価額との関係は次のとおりです。

なお、当社の自己株式を交付したため、自己株式が1,583,674千円減少し、資本剰余金が2,489,972千円増加しております。

流動資産	5,826,699千円
固定資産	5,489,591千円
流動負債	5,147,814千円
固定負債	597,342千円
負ののれん発生益	1,386,506千円
子会社株式の取得価額	4,184,627千円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物2,976,823千円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	146,375	6.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金204千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	195,283	8.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金156千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	146,577	6.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	185,830	7.00	平成27年8月31日	平成27年11月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月1日付で、株式会社マルミヤストアとの間で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。また、これに伴う新株発行2,268,100株及び自己株式の割当1,648,868株を行っております。さらに、当社は、平成27年7月22日に、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式1,799,200株を取得しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、当社の資本準備金が2,358,824千円、その他資本剰余金が131,183千円、それぞれ増加するとともに自己株式が536,063千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,805,128千円、自己株式が1,729,230千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計算 書計上額 (注)3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	42,333,882	147,027	42,480,910	-	42,480,910
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,200	2,325,692	2,326,892	2,326,892	-
計	42,335,082	2,472,719	44,807,802	2,326,892	42,480,910
セグメント利益	1,490,021	105,498	1,595,520	2,625	1,592,894

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 2,625千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計算 書計上額 (注)3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	47,800,695	133,729	47,934,425	-	47,934,425
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,200	2,657,270	2,658,470	2,658,470	-
計	47,801,895	2,790,999	50,592,895	2,658,470	47,934,425
セグメント利益	1,550,037	188,713	1,738,751	2,625	1,736,126

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 2,625千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成27年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当第2四半期連結累計期間において、株式会社マルミヤストア及びその連結子会社である株式会社アタックスマートと株式会社マルミヤ水産の3社を連結の範囲に含めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、「小売業」のセグメント資産が前連結会計年度末に比べ12,033,273千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当社は、平成27年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当第2四半期連結累計期間において、株式会社マルミヤストア及びその連結子会社である株式会社アタックススマートと株式会社マルミヤ水産の3社を連結の範囲に含めております。

この結果、1,386,506千円の負ののれん発生益を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法については、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法から定額法へ変更したため、報告セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年7月1日付にて、株式会社マルミヤストア(以下、「マルミヤストア」といいます。)との株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)、及び当社の完全子会社である株式会社丸久分割準備会社(以下、「分割準備会社」といいます。)との吸収分割(以下、「本吸収分割」といいます。)を併用して両社の経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を行い、当社を持株会社とする体制に移行いたしました。

また、同日付にて当社はその商号を「株式会社リテールパートナーズ」に、分割準備会社はその商号を「株式会社丸久」に変更いたしました。

1. 本経営統合の背景と目的

当社及びマルミヤストアの両社は、昨今のスーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれるスーパーマーケットであり続けるためには、強固な経営基盤が必要不可欠であるとの共通認識を持っており、両社の経営資源やノウハウを統合し、売上規模を拡大するとともに「商品」「人材」「店舗」の競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、持株会社のもとに経営統合することにいたしました。

2. 本株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称	株式会社マルミヤストア
事業内容	スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業
資本金	808百万円(平成27年5月20日現在)
純資産	5,359百万円(平成27年5月20日現在)
総資産の額	8,611百万円(平成27年5月20日現在)

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称
株式会社リテールパートナーズ
当社は、平成27年7月1日付で商号を変更しております。

(5) 取得した議決権比率
100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、株式交換によりマルミヤストアの議決権を100%取得したことによります。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。当第2四半期連結会計期間においては、マルミヤストア及びその子会社の貸借対照表のみを連結しております。

4. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	4,073百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	110百万円
取得原価		4,184百万円

5. 株式交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	マルミヤストア (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.915

(注) マルミヤストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.915株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は公認会計士中村政英事務所(以下、「中村政英事務所」といいます。)を、マルミヤストアはトラスティーズ・アドバイザー株式会社(以下、「トラスティーズ・アドバイザー」といいます。)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

中村政英事務所は、各社について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」といいます。)を採用して算定を行いました。

トラスティーズ・アドバイザーは、各社について、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

当社及びマルミヤストアは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、財務の状況、資産の状況、将来の見通し、市場株価の水準、1株当たり指標その他の諸要因等を勘案の上、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、両社は、本株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。

(3) 交付した株式数

当社が本株式交換により交付した当社の普通株式については、以下のとおりです。

交付株式数合計	3,916,968株
内、新株式の発行	2,268,100株
自己株式の充当	1,648,868株

6. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

1,386百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

7. 本株式交換に伴う会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用しております。

（共通支配下の取引等）

1. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

	分割会社	承継会社
名称	株式会社リテールパートナーズ (旧名称：株式会社丸久)	株式会社丸久 (旧名称：株式会社丸久分割準備会社)

(2) 分割した事業の内容

当社を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業です。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、承継会社の交付する株式を対価として、承継会社に本件事業を承継させる分社型吸収分割です。

(5) 結合後企業の名称

株式会社丸久

2. 本吸収分割に伴う会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）における「共通支配下の取引」として会計処理しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円80銭	129円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,093,169	3,158,376
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,093,169	3,158,376
普通株式の期中平均株式数(株)	24,402,219	24,475,106

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めております。

(追加情報)

(連結子会社の合併)

平成27年2月期の有価証券報告書において、重要な後発事象として記載しました当社の平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社中央フードは、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社サンライズを平成27年9月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

株式会社中央フードはスーパーマーケット事業を、株式会社サンライズは不動産賃貸及び管理事業をそれぞれ行っております。両社は既に不動産の賃貸と所有に関して一体となって事業運営を行っておりますが、今後は、両社の経営資源を結集し、経営の効率化を図ることが重要であると判断いたしました。

2. 合併の日程

合併契約承認取締役会(当社、当該連結子会社)	平成27年4月10日
合併契約締結(当該連結子会社)	平成27年4月10日
合併承認株主総会(当該連結子会社)	平成27年4月10日
合併の効力発生日	平成27年9月1日

3. 合併方式

株式会社中央フードを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社サンライズは解散いたしました。

4. 合併に係る割当ての内容

当社の連結子会社(孫会社)間の合併であり、本合併による株式又は金銭等の割当てはありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

6. 合併当事会社の概要(平成27年8月31日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社中央フード	株式会社サンライズ
(2) 所在地	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号	山口県岩国市南岩国町二丁目76番27号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 明弘	代表取締役社長 上野 明弘
(4) 事業内容	スーパーマーケット	不動産賃貸及び管理
(5) 設立年月日	昭和42年2月1日	昭和54年3月22日
(6) 資本金	45,000千円	72,000千円
(7) 発行済株式数	180株	7,200株
(8) 決算期	2月末日	8月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 47.2% 自己株式 52.8%	株式会社中央フード 88.9% 自己株式 11.1%

7. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 商号	株式会社中央フード
(2) 所在地	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 明弘
(4) 事業内容	スーパーマーケット
(5) 資本金	45,000千円
(6) 決算期	2月末日

8. 業績に与える影響

本合併は、連結子会社（孫会社）間の合併であるため、連結業績への影響はありません。

9. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

2【その他】

第63期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）中間配当について、平成27年10月13日開催の取締役会において、平成27年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	185,830千円
1株当たり配当金	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

株式会社リテールパートナーズ
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 藪 俊 治 印

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズ(旧会社名 株式会社丸久)の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ(旧会社名 株式会社丸久)及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。